

3) 保健管理センターの役割とその変遷

東福要平、赤池幸子、中越伸子

はじめに

金沢大学保健管理センターは、昭和44年度に学生の保健管理に関係する専門的業務を行なうための施設として設置された。この当時は大戦後20年が経過し、戦後の混乱もほぼ完全に収拾され、むしろ社会は高度経済成長をとげつつあった。また、それとともに医学の進歩もめざましく、その結果、学生生活にも大きな変化がもたらされていた。それまで社会的に大きな問題であった肺結核をはじめとした小児疾患は次第に少なくなり、身体的にはむしろ肥満や高血圧などの成人病の準備状態が大きくなりあげられるようになっていた。学生生活の上でさらに大きな問題は、以上のような身体医学的問題よりは、経済成長を優先する社会、政治情勢の中で、精神衛生上の混乱であった。

このような社会情勢の中で、当大学に新たに保健管理センターが設置されたわけである。以来、初代の平松所長はじめ、二代目、三代目の村沢、野村の各所長、続いて現在の竹田所長は、今日までの20年間、このセンターのために並々な情熱と努力を傾けられ、大学全体の中においては極く小さな施設に過ぎないとはいえ、まがりなりにも本来の職務を果たすべく、今日の充実にいたったといえよう。

当センターの役割は、金沢大学の学生がより健康な学園生活を送ることができるよう、心身両面にわたって保健管理を行なうことであることはいうまでもないが、また先に、“今日の充実”と述べたが、現在のセンターのあり方がこのままでよいとするには、まだ改善されるべき問題を多く抱えているといわざるをえない。

本年、当センターは設立以来20周年を迎えることになる。我々のあり方、役割は社会の変化に応じて変遷して当然である。成人式を迎えるに当たって、これまでの反省を行うとともに、今後に対する問題点をまとめることにする。

「保健管理センターあり方検討委員会」

昭和59年10月、野村所長の主催のもとに、学生部長、教養部長、附属病院長から成る「保健管理センターあり方検討委員会」（以下、「あり方検討委員会」）が設置され、当センターの役割を含めたいくつかの問題点がとり上げられ、報告書にまとめられた。

その要点を簡単にまとめると、当センターに附属診療所を併設することは現実性がなく、不可能であるとの判断のもとに、今後の重点的な役割として、学生の保健管理、という本来の業務を再確認するとともに、教育、研究の充実がとり上げられている。

方法論的には、前者に対しては 1) 異常データをもつ学生に対する日常生活の指導、2) 教育学部養護教諭特別科学生に対する実習教育、3) 日常、学生と直接接触する機会の多い教職員への協力要請、4) 教養部の協力のもとに〔健康医学概論〕ともいうべき講義ないしはセミナーをも

つこと、後者については、当センターの教官にふさわしい研究テーマが、具体的に列挙されている。

更に、当センターを「健康管理に関するあらゆる研究の場」として開放し、特に保健体育学系との連携の必要性を強調している。

「あり方検討委員会」後の問題点

前項で紹介した、極めて充実した報告書が完成しているにもかかわらず、その後既に4年が経過して、なお指摘された問題点の解決は、その方向すらみえていないのが現状である。当事者の一人として、深く反省するとともに強い責任を感じている。ここでは、これまでの反省に基いて、現時点でとらえられている具体的な問題を2点あげて、当センターの役割について再検討を加えてみたいと思う。

まず、学生の定期健康診断について考えてみることにする。学生の保健管理を行なうにあたって、最も重要な事項は、定期健康診断を充実させることである。当センターの年間業務にはこの他にも多種あるが、その中でもこの定期健康診断は中心的業務として位置づけられている。

定期健康診断の意義には2つあるが、1つの、自覚症状のない段階で適切な指導および治療を要する疾患を早期発見する、ということについては、過去の健診成績をふり返ってみても、検尿異常あるいは極めて稀な疾患の発見を除いて、他はほとんど問題とはなっていない。もう1つの意義は、疾病そのものとは直接関係のない、それぞれの健康度を把握するということである。一生のうちで最も疾患の少ない年代に属する学生においては、大学卒業後の人生をより健康に過ごすために、定期健診は自分の健康度をいろいろな面から把握するという機会として、極めて適切であると考えられる。このような観点より、定期健康診断の内容やその結果の通知など、できる限りの改善を加えてきた。

図に、過去約10年間の定期健康診断の受診率の推移を示した。受診率は1985年以降は毎年低下し続けており、1984年からは80%以下の低値を維持している。このことは、現在の学生にとって健康とは空気のようなものであって、興味の対象からはほど遠いものとなってしまっていることを意味しているといえる。確かに、戦後40年以上が経過し、医学と医療が進歩、普及した結果、例えば急性重症感染症はむしろ稀といってもよいほど少なくなり、たとえ罹患した場合でも、その治療率はほぼ100%となっている。従って、健康診断を疾病の発見という観点から学生がとらえている限り、今後の受診率の向上は望むべくもないといえよう。健康というものが自分の一生の中でどのような意義があるのか、を学生自身が十分に自覚しなければ、定期健康診断の意義は益々低くなっていくと思われる。

それでは、保健管理センターは学生にとって無用のものとなりつつあるのであろうか？ 当センターの日常の利用状況について表にまとめて示した。当センターの設立当初を除くと、1980年以降は内科系疾患にしろ、外科系疾患にしろ、むしろ利用件数が増加していることが明らかである。すなわち、定期健康診断の受診率とは逆の現象を示しており、保健管理センターを健康診断の場所とし

てではなく、単に簡易診療所としてのみ位置づけているものが、決して少なくないといえるのである。

今後に向けての提言

上に述べたような現在のあり方は、当センターの本来の姿勢として必ずしも容認されるべきではない。むしろ不本意なあり方であるといっても過言ではない。「あり方検討委員会」での指摘のように、学生に対する健康教育が早急に必要である。我が国の平均寿命が世界のトップにたつて既に久しく、社会は急速に高齢化に向いつつある現在、かつてない程「健康」に多くの関心が向けられている。各種の団体がそれぞれの立場において、健康増進、健康維持、健康教育などをテーマとして、多彩な活動を展開しつつある。それにもかかわらず、健康教育の場がきちんと整理されていないことは意外に注目を集めていないのである。我が国における教育と研究施設の中心にある大学でこそ、もっと健康教育を大きくとり上げていく必要がある。しかしながら、健康教育実施の責任がすべて当センターにあるとするわけではない。「あり方検討委員会」で指摘されているように、教養部や教育学部など、保健、健康に関連のある多くの部所の協力がなければならないことはいまでもない。当センターの果たすべき役割の1つは、この中に含まれるものと考えている。

おわりに

本年、金沢大学保健管理センターは設立以来20周年を迎えることになる。我々のあり方、役割は、社会の変化に応じてよりよい方向へと向けられていかねばならない。成人式を迎えるに当たって、これまでの反省を行うとともに、今後に対する決意を明らかにした所以である。しかしながら、当センターは、大学の中においてすら市民権を得ているかどうか、なお自信がない現在、これらの決意を実現するためには、金沢大学の多くの方々の協力が必要である。各位の一層のご鞭撻を願います。

文 献

佐々木吉男、関 雅美、竹田亮祐、野村 進：保健管理センターあり方検討委員会報告書

昭和60年

表 保健管理センターの年度別利用状況

年 度	内科系 疾 患	外科系 疾 患	その他 の疾患	カウ ン セ リ ン グ	合 計
45	1,031	1,035	119	527	2,717
46	898	1,070	86	484	2,538
47	697	886	84	483	2,150
48	600	705	78	485	1,868
49	481	681	58	404	1,624
50	438	659	48	466	1,611
51	841	734	96	118	1,789
52	974	1,000	138	123	2,235
53	802	780	96	158	1,836
54	941	889	95	203	2,128
55	857	858	35	264	2,014
56	1,074	849	80	290	2,293
57	1,353	1,145	127	144	2,769
58	1,476	1,040	117		(2,633)
59	1,941	1,333	191		(3,465)
60	1,702	1,384	164		(3,250)
61	1,859	1,323	145	202	3,529
62	1,654	1,255	166	235	3,310

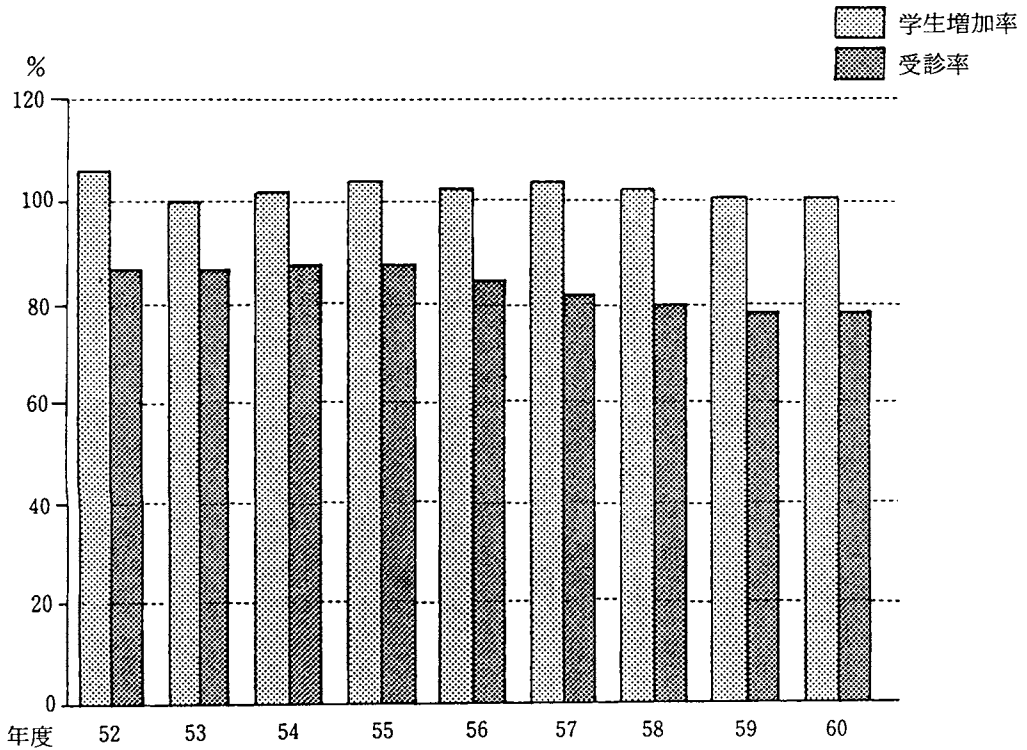


図 受診状況の年度別推移